



平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月1日

上場会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 2702 URL <http://www.mcd-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼最高経営責任者(CEO) (氏名) 原田 泳幸
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部執行役員 (氏名) 今村 朗 (TEL)03(6911)6000
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績 (平成24年1月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	220,786	△1.1	17,718	△17.8	17,803	△16.2	10,044	16.3
23年12月期第3四半期	223,275	△9.3	21,561	△3.0	21,246	△2.3	8,639	38.3

(注) 包括利益 24年12月期第3四半期 10,111百万円(116.9%) 23年12月期第3四半期 8,649百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	75.54	—
23年12月期第3四半期	64.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第3四半期	213,562	167,909	78.5
23年12月期	222,029	161,787	72.8

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 167,745百万円 23年12月期 161,631百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
24年12月期	—	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	305,000	0.9	29,400	4.3	28,400	2.9	16,000	20.3	120.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年12月期3Q	132,960,000株	23年12月期	132,960,000株
24年12月期3Q	703株	23年12月期	703株
24年12月期3Q	132,959,297株	23年12月期3Q	132,959,298株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続は、概ね終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間は、IEOマーケット（Informal Eating Out:主に飲酒を目的とした業態及び給食施設を除いたマーケット）の縮小及び、HMR(Home Meal Replacement:家に持ち帰り食べる調理済み料理)へのシフトにより、当社グループにとって厳しいビジネス環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは引き続きQSC（信頼の品質、スピーディーで心地よいサービス、清潔で快適な環境）を強みとした商品戦略、郊外型の大型ドライブスルーの出店を中心とした店舗開発戦略を実施いたしました。また、「長期的かつ収益性の高い成長へのフォーカス」及び「店舗ポートフォリオの最適化」が、現在のビジネス環境における最大の機会点であると捉え、ディスカウントプロモーション及び期間限定商品の最適化、過去に実績が証明されているメニューの投入などを通じたマーケティング戦略を展開する一方、店舗ポートフォリオの改善を更に加速するため、110店舗の戦略的閉店を実施することを平成24年11月1日の取締役会において決議いたしました。当該閉店に伴うコストは、当連結会計年度での計上を予定しております。なお、戦略的閉店に伴う閉店コストは約14億円を見込んでおります。

<商品戦略>

「Big Americaシリーズ」や、「てりたまバーガー」、「チキンタツタ」など定番の人気商品に加え、新商品の「ビッグチキン」や、世界各国のマクドナルドメニューをもとに開発した「世界の★★★マック（せかいのマック）」を販売し、売上高のベースラインを構築いたしました。新しくなった「プレミアムローストコーヒー」の無料サンプリングや、炭酸ドリンクALL100円キャンペーンを実施した他、「チキンクリスピー」や「レタス&ペッパー バーガー」の投入をはじめとした100円マック、120円マックメニューのリニューアル、顧客価値を追求した500円バリューセットを展開し、新規のお客様を獲得するための戦略を中心に展開いたしました。

<店舗開発戦略>

収益性の高い郊外型の大型ドライブスルー店舗を中心に新規出店を行いました。既存店についても厨房のキャパシティを拡大し、全ての商品を高い品質でお客様に提供するための基盤作りを進めました。また、専任バリスタによる「本格派カフェコーヒー」を提供するコーナー“McCafe by Barista”（マックカフェ バイ バリスタ）を併設した店舗を7月より順次オープンする一方、マックデリバリーサービスの展開も順調に進めてまいりました。このようなブランドエクステンション戦略により、より集客力が高い店舗の出店を加速いたしました。

<フランチャイズ化戦略>

日本マクドナルドシステム全体の投資戦略に基づき、フランチャイジーのキャッシュ・フローの状況を勘案した上で、適切なスピードで推進しました。また、投資計画に対する適切なコンサルティングを通じて、フランチャイジーのキャッシュ・フローの向上に努めました。

<経営成績>

上記の結果、既存店売上高は対前年同期比で2.2%減少したものの、システムワイドセールスは主に大型ドライブスルー店舗を中心とした新店舗による売上高増が貢献し、前年同期比で14億58百万円増加（前年同期比0.4%増加）しました。一方、売上高は2,207億86百万円となり、対前年同期比で24億89百万円減少しました。経常利益につきましては、昨年の震災直後支出を自粛していたことによる対前年比でのマーケティング投資の増加及びクルーへの投資等により、178億3百万円（前年同期比34億42百万円減少）となりました。四半期純利益は前年同期に計上した資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額や、東日本大震災に伴う災害損失、及び災害損失引当金繰入額がないことから、100億44百万円（前年同期比14億4百万円増加）となりました。

(注) 既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗の合計売上高です。

(注) システムワイドセールスは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、四半期連結損益計算書に記載されている売上高と一致しません。

なお、店舗数につきましては下記のとおり推移しました。

区分	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	区分移行(注)		当第3四半期 連結会計 期間末
				増加	減少	
直営店舗数	1,269店	23店	△20店	8店	△91店	1,189店
フランチャイズ 店舗数	2,029店	23店	△27店	91店	△8店	2,108店
合計店舗数	3,298店	46店	△47店	99店	△99店	3,297店

(注) 上記区分移行には、BFLエクササイズにより売却した店舗を含んでおりません。

BFLエクササイズとは、BFL契約(Business Facilities Lease契約；フランチャイジーが日本マクドナルド株式会社から店舗及び設備等を賃借して店舗運営を行う契約形態)のフランチャイジーが、日本マクドナルド株式会社へ申請することにより、同社の審査を経てコンベンショナル契約(フランチャイジーが店舗用設備を購入して店舗運営を行う契約形態)へ移行することです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態の分析)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は786億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億31百万円の減少となりました。これは主に、売掛金が16億29百万円減少したことによるものであります。

固定資産は1,348億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億35百万円の減少となりました。これは主に、ソフトウェアの減価償却等により無形固定資産が26億97百万円、敷金及び保証金の回収等により投資その他の資産が32億2百万円減少したことによるものであります。

流動負債は345億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ145億3百万円の減少となりました。これは買掛金が15億47百万円、未払金が54億10百万円、未払法人税等が46億12百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は110億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円の減少となりました。これは資産除去債務が1億89百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年12月期の通期の業績予想につきましては、平成24年2月9日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。なお、平成24年11月1日の取締役会において決議した110店舗の戦略的閉店に伴うコスト約14億円を通期の業績予想に含んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,433	38,324
売掛金	10,267	8,637
有価証券	33,697	21,697
原材料及び貯蔵品	1,101	1,111
その他	7,820	8,917
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	81,307	78,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,461	36,454
機械及び装置（純額）	8,041	6,977
工具、器具及び備品（純額）	4,915	4,030
土地	17,383	17,383
リース資産（純額）	3,790	3,720
建設仮勘定	326	2,418
有形固定資産合計	70,919	70,984
無形固定資産		
のれん	963	727
ソフトウェア	7,719	5,258
その他	757	756
無形固定資産合計	9,440	6,742
投資その他の資産		
敷金及び保証金	52,118	50,341
その他	9,029	7,530
貸倒引当金	△785	△712
投資その他の資産合計	60,362	57,159
固定資産合計	140,721	134,886
資産合計	222,029	213,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,487	6,940
未払金	19,071	13,661
未払法人税等	6,940	2,328
賞与引当金	1,848	1,496
災害損失引当金	189	189
その他	12,526	9,945
流動負債合計	49,064	34,560
固定負債		
長期借入金	500	500
賞与引当金	115	367
退職給付引当金	1,727	1,782
役員退職慰労引当金	192	195
資産除去債務	4,776	4,587
その他	3,866	3,660
固定負債合計	11,178	11,092
負債合計	60,242	45,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	100,477	106,532
自己株式	△1	△1
株主資本合計	166,713	172,769
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△5,082	△5,023
その他の包括利益累計額合計	△5,082	△5,023
少数株主持分	155	163
純資産合計	161,787	167,909
負債純資産合計	222,029	213,562

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	223,275	220,786
売上原価	176,503	176,796
売上総利益	46,772	43,990
販売費及び一般管理費	25,210	26,271
営業利益	21,561	17,718
営業外収益		
受取利息	146	197
未回収商品券収入	131	—
受取補償金	70	40
受取保険料	—	268
貸倒引当金戻入額	—	20
その他	315	208
営業外収益合計	663	735
営業外費用		
支払利息	70	73
貸倒引当金繰入額	51	—
店舗用固定資産除却損	713	483
その他	143	93
営業外費用合計	978	650
経常利益	21,246	17,803
特別利益		
移転補償金	57	—
特別利益合計	57	—
特別損失		
固定資産除却損	171	253
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,014	—
災害損失引当金繰入額	354	—
災害による損失	894	—
その他	22	3
特別損失合計	4,457	257
税金等調整前四半期純利益	16,846	17,546
法人税等	8,196	7,494
少数株主損益調整前四半期純利益	8,649	10,052
少数株主利益	9	7
四半期純利益	8,639	10,044

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,649	10,052
その他の包括利益		
土地再評価差額金	—	59
その他の包括利益合計	—	59
四半期包括利益	8,649	10,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,639	10,103
少数株主に係る四半期包括利益	9	7

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当社の100%子会社である日本マクドナルド株式会社は、平成24年11月1日開催の取締役会において、平成25年12月期に110店舗の戦略的閉店を行うことを決議いたしました。

1. 閉店の理由

店舗規模や立地等の観点より閉店することで経営効率を高めること及びブランドイメージを最大化することにより、フランチャイズ店舗を含めた店舗網全体の質を高めるためのものです。

2. 閉店の時期

閉店準備が整い次第、平成25年1月より順次閉店する予定であります。

3. 店舗閉店に伴う損失の見込み

今後閉店における諸条件に関する具体的な交渉により金額が変動することが予想され、現時点では損失額は確定しておりませんが、平成24年11月1日現在では、約14億円を見込んでおります。